

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 勉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)3492-7421(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)5745-9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	1,318,549	1,162,834	2,662,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,887	62,431	87,130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	3,125	49,142	76,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,350	52,181	81,152
純資産額 (千円)	1,248,175	1,098,860	1,176,373
総資産額 (千円)	1,937,155	1,862,943	1,876,081
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.77	27.82	43.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	59.0	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,436	296,260	47,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,620	1,102	9,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,114	155,478	24,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	330,882	212,061	353,903

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.49	12.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第28期第2四半期連結累計期間及び第27期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな上昇基調であるものの、欧米の情勢およびわが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きの不透明感が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の事業に加え、新たな商材・ビジネスの開拓、特に、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・販売強化、またグループ各社の協業による新製品の開発、部門を横断した営業体制の強化に取り組んでおります。業績の回復に向けたこれらの取り組みの途上ではありますが、第1四半期から継続して、受注高は上昇傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,162,834千円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は65,618千円（前年同四半期は、1,270千円の営業損失）、経常損失は62,431千円（前年同四半期は9,887千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,142千円（前年同四半期は3,125千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期とほぼ同等の売上高を確保致しましたが、消耗品の販売が伸びず、利益面では低調に推移し、売上高は786,277千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は22,806千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。環境機器事業については、原油関係に代わる新たな業界、用途での案件に取り組んで参りました。この結果、売上高は105,704千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は4,847千円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期間に比較して、売上・利益共に低調に推移し、売上高は217,656千円（前年同四半期比29.3%減）、営業損失は16,434千円（前年同四半期は、34,579千円の営業利益）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。既存の自社製品の改良版の完成が遅れており、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は53,195千円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失は5,839千円（前年同四半期は、5,729千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,862,943千円(前連結会計年度末比13,138千円の減少)となりました。これは、主に現金及び預金の減少141,841千円、売掛金の減少86,398千円、仕掛品の減少2,623千円および電子記録債権の減少8,316千円ならびに受取手形の増加53,201千円および商品の増加128,458千円などによる流動資産の減少25,342千円の方で、有形固定資産の減少3,875千円および無形固定資産のその他の減少1,994千円ならびに投資その他の資産の増加18,073千円による固定資産の増加12,203千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,098,860千円(前連結会計年度末比77,513千円の減少)となりました。これは、会計方針の変更に伴う繰延税金資産の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少74,474千円ならびに繰延ヘッジ損益の減少3,772千円の方で、その他有価証券評価差額金の増加733千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%(前連結会計年度末比3.7ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、212,061千円(前年同四半期末比118,821千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは296,260千円の支出(前年同四半期は、5,436千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失62,431千円、たな卸資産の増加125,870千円、仕入債務の増加78,778千円、退職給付に係る負債の減少9,504千円、未払金の減少3,148千円、未払消費税等の減少7,566千円および法人税等の支払43,388千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,102千円の支出(前年同四半期比1,517千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,474千円、貸付けによる支出1,500千円および保険積立金の積立による支出383千円の方で、有形固定資産の売却による収入4,272千円、貸付金の回収による収入731千円、保険積立金の解約による収入1,026千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは155,478千円の収入(前年同四半期比100,364千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加200,000千円の方で、リース債務の返済による支出568千円および配当金の支払額43,953千円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日 ~平成29年5月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,110	23.75
青島 勉	横浜市神奈川区	202,300	8.73
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	160,200	6.91
金田 晶	東京都国分寺市	70,800	3.05
塩崎 五月	東京都目黒区	45,800	1.97
中村 泰三	横浜市鶴見区	41,300	1.78
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	26,300	1.13
河原 栄	広島県府中市	22,900	0.98
計	-	1,200,710	51.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,600	17,646	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,646	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	212,061
受取手形	31,095	84,297
電子記録債権	10,584	2,268
売掛金	658,336	571,938
商品	231,291	359,750
仕掛品	21,171	18,547
繰延税金資産	10,233	26,671
その他	48,367	63,885
貸倒引当金	604	383
流動資産合計	1,364,378	1,339,036
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	180,200	176,325
無形固定資産		
その他	17,379	15,384
無形固定資産合計	17,379	15,384
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	239,729
繰延税金資産	6,532	26,115
その他	67,192	66,351
投資その他の資産合計	314,123	332,196
固定資産合計	511,702	523,906
資産合計	1,876,081	1,862,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	120,799
短期借入金	220,000	420,000
リース債務	1,142	1,154
未払法人税等	42,432	2,285
賞与引当金	-	11,400
その他	105,186	85,571
流動負債合計	573,200	641,211
固定負債		
リース債務	3,725	3,145
退職給付に係る負債	53,361	43,856
役員退職慰労引当金	62,183	67,666
繰延税金負債	4,169	5,156
資産除去債務	2,917	2,921
その他	149	125
固定負債合計	126,506	122,871
負債合計	699,707	764,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,531,975
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,170,979	1,096,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	1,440
繰延ヘッジ損益	4,686	914
その他の包括利益累計額合計	5,394	2,355
純資産合計	1,176,373	1,098,860
負債純資産合計	1,876,081	1,862,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	1,318,549	1,162,834
売上原価	934,811	871,822
売上総利益	383,738	291,012
販売費及び一般管理費	385,009	356,630
営業損失()	1,270	65,618
営業外収益		
受取利息	3,333	3,261
受取配当金	3,409	3,087
保険返戻金	24,826	244
その他	452	278
営業外収益合計	32,021	6,871
営業外費用		
支払利息	645	611
為替差損	19,974	2,937
支払手数料	223	50
その他	19	84
営業外費用合計	20,863	3,684
経常利益又は経常損失()	9,887	62,431
特別損失		
固定資産除却損	355	-
特別損失合計	355	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,532	62,431
法人税、住民税及び事業税	8,229	1,568
法人税等調整額	1,822	14,857
法人税等合計	6,406	13,289
四半期純利益又は四半期純損失()	3,125	49,142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,125	49,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,125	49,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,626	733
繰延ヘッジ損益	1,850	3,772
その他の包括利益合計	12,476	3,038
四半期包括利益	9,350	52,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,350	52,181
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,532	62,431
減価償却費	11,279	17,774
のれん償却額	19,190	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	390	220
受取利息及び受取配当金	6,742	6,348
支払利息	645	611
為替差損益(は益)	12,803	1,618
売上債権の増減額(は増加)	10,027	41,370
たな卸資産の増減額(は増加)	37,926	125,870
仕入債務の増減額(は減少)	19,496	78,778
賞与引当金の増減額(は減少)	11,700	11,400
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,321	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,624	5,482
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,133	9,504
固定資産除却損	355	-
保険返戻金	24,826	244
未払金の増減額(は減少)	1,427	3,148
未払消費税等の増減額(は減少)	2,927	7,566
未収消費税等の増減額(は増加)	-	13,360
その他	1,461	29,346
小計	21,337	258,563
利息及び配当金の受取額	6,742	6,348
利息の支払額	645	657
保険返戻金の受取額	23,545	-
法人税等の支払額	19,141	43,388
法人税等の還付額	16,272	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	296,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	500	5,474
有形固定資産の売却による収入	-	4,272
無形固定資産の取得による支出	1,334	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	355	225
貸付けによる支出	500	1,500
貸付金の回収による収入	282	731
保険積立金の積立による支出	922	383
保険積立金の解約による収入	-	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
配当金の支払額	44,057	43,953
リース債務の返済による支出	827	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,114	155,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,936	141,841
現金及び現金同等物の期首残高	272,946	353,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,882	212,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	1,020,000千円	1,020,000千円
借入実行残高	220,000千円	420,000千円
差引額	800,000千円	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
役員報酬	30,331千円	36,951千円
給与手当	113,995千円	106,315千円
賞与	15,930千円	16,374千円
賞与引当金繰入額	6,300千円	5,100千円
退職給付費用	7,344千円	1,934千円
法定福利費	22,363千円	24,143千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,875千円	5,482千円
家賃	18,192千円	18,899千円
広告宣伝費	9,503千円	10,911千円
旅費交通費	17,254千円	25,607千円
保険料	13,889千円	11,538千円
減価償却費	8,773千円	9,450千円
発送運賃	12,162千円	14,756千円
業務委託費	8,898千円	11,378千円
報酬等	13,534千円	12,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	330,882千円	212,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	330,882千円	212,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	809,233	107,443	307,840	94,031	1,318,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	21,603	-	21,603
計	809,233	107,443	329,443	94,031	1,340,152
セグメント利益又は損失()	31,431	8,363	34,579	5,729	68,645

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,645
全社費用(注)	69,916
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	786,277	105,704	217,656	53,195	1,162,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,016	-	5,016
計	786,277	105,704	222,673	53,195	1,167,850
セグメント利益又は損失()	22,806	4,847	16,434	5,839	5,379

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,379
全社費用(注)	70,997
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円77銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,125	49,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,125	49,142
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。